

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月08日(月)

事務事業		土地評価賦課事務			担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	19111
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち			事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり			根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市都市計画税条例			
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は固定資産税及び都市計画税を賦課するにあたり、土地の評価について価格を決定するための鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの委託を行い、適正な土地の評価を行う。								
目的 ※何のために		固定資産税及び都市計画税を賦課するため								
対象 ※誰・何を対象に		賦課期日（1月1日）現在において、市内に所在する土地及びその土地を所有する人								
手段 ※どのように		鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの業務委託を行う。								
成果 ※何を求めるか		適正な土地の評価を行う。								
執行体制		☒ 職員 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	土地評価賦課事務費	82,030,795
本事業の 主な業務		・土地調査							・	
		・土地評価							・	
		・公園、地番図等課税資料の整備保存							・	
		・評価替え土地評価支援業務委託							・	
		・標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（時点修正）							・	
		・標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（本鑑定）							・	

2. 事業費（投入コスト） 単位：円

区分		※令和7年度は決算見込み額です。					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		令和6基準年度 本鑑定			令和9基準年度 本鑑定		
事業費	予算（現額）	82,729,000	43,636,000	32,855,000	88,515,000	39,803,000	
	決算額	77,498,795	39,055,247	30,982,270	82,030,795	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	77,498,795	39,055,247	30,982,270	82,030,795	39,803,000
人件費	従事職員数（人）	5.30	5.30	5.30	5.90	6.05	
	人件費相当試算※	41,708,653	42,453,875	43,577,878	50,014,855	53,291,358	
総事業費試算		119,207,448	81,509,122	74,560,148	132,045,650	93,094,358	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	実績値の算出式									
	評価対象筆数（課税筆のみ）	目標値	千筆							
		実績値		149.00	149.00	149.00	150.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			評価対象筆数については、分合筆等により対象数が決まるため、目標値の設定ができない/最終調定における総筆数						
活動指標 2	実績値の算出式									
	固定資産税納税義務者数（土地）	目標値	人							
		実績値		43,656.00	43,887.00	44,146.00	44,433.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定における納税義務者数						
活動指標 3	実績値の算出式									
	都市計画税納税義務者数（土地）	目標値	人							
		実績値		25,050.00	25,223.00	25,423.00	25,626.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定における納税義務者数						
成果指標 1	実績値の算出式									
	賦課に関する苦情件数（土地）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00			
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			苦情件数0件を目標値としている / 市長への手紙件数（未解決のみ）						
活動指標 4	実績値の算出式									
	固定資産税調定額（土地）	目標値	百万円							
		実績値		2,894.00	2,900.00	2,894.00	2,900.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定表による調定額（千円）						
活動指標 5	実績値の算出式									
	都市計画税調定額（土地）	目標値	百万円							
		実績値		288.00	288.00	288.00	288.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定表による調定額（千円）						
実績値の算出式										

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	令和8年度課税に向けて、土地価格の時点修正を実施し、評価対象について、評価を行った。また、令和9基準年度評価替えに向けて、標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（本鑑定）を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	土地の現地調査を実施し、適正な課税処理を行った結果、賦課に対する苦情は無かった。
			評価者 資産税課土地係長 真下 崇

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	土地評価のための調査準備、土地画地計測等において、GIS（税務地図情報システム）を活用し、効率的な事務を行うことができている。
			評価者 資産税課土地係長 真下 崇